

## 2. 伊勢観光交流促進ワークショップの開催

2007年10月22日(月)、当財団と三重県伊勢市で開催した本事業は、20年に一度行われる伊勢神宮「式年遷宮」(2013年)を伊勢エリアの観光振興やまちづくりに生かそうと、当財団が中部運輸局や三重県などの後援を得て企画し、参加者自らが討議に参加し共に考えるワークショップ形式で実施した。

## 3. 航空機を利用する観光旅客等の実態調査(熊本空港)の実施

阿蘇くまもと空港において、熊本及び熊本周辺地域を観光やビジネス出張等で訪問し、目的を終えて帰る搭乗客(自宅へ帰る日本人及び自国へ帰る外国人含む)を対象に、「どのような目的で訪問し、滞在中のどのくらいの費用を使った

か等」の面接調査を実施し、同空港が地域に及ぼす経済効果を分析・把握した。

## 第3: 観光交流に関する意識の浸透事業

### 1. 観光学術研究振興事業の実施

「第13回観光に関する研究論文募集事業」を実施し、優秀な論文を表彰するとともに研究助成金を授与した。

- ・テーマ:「観光振興と観光交流に関する提言」
- ・募集期間:2007年7月1日～9月30日
- ・応募件数:26件

### 2. 世界観光統計分析・情報提供の実施

UNWTO本部が分析・編集した情報を収集し、「2006年

国際観光概観」及び「世界観光統計資料集(2002-2006年版)」を作成し、観光行政機関、観光関係団体等に配布した。

## 3. 広報宣伝活動の実施

### (1) 機関誌「TOURISM 21」の発行

年4回(春、夏、秋、冬)に発行し、観光関係機関及び賛助会員等に配布し、国際観光促進のための広報宣伝に努めた。

### (2) 財団ホームページによる情報の提供

効果的な広報宣伝活動に努めるとともに、観光に関する学術研究や観光産業の動向把握等に役立つリンク集の更新に努めた。

## ▶平成20年度事業計画

### 基本計画

世界観光機関(UNWTO)によれば、世界全体の国際観光到着者数は2005年実績約8億人が2020年には約16億人に倍増し、中でも特に成長が著しいアジア太平洋地域において同到着者数は2000年から2020年にかけて約3億人増加すると予測されている。

一方、我が国においても2008年10月には観光庁が創設されることとなり、観光の重要性が益々認識されてきている。

このような状況の中、アジア太平洋地域の観光交流促進を主たる目的として活動している当財団では、今年度は以下の3点の基本方針に留意して活動することが重要と考えている。

### 1. アジア太平洋地域諸国との観光交流拡大による国際貢献

UNWTOでは、2003年の国連専門機関化を機に「持続可能な観光による貧困の軽減」(ST-EP)プロジェクトを強力に推進している。当財団においても、この理念に基づく活動を引き続き推進する。

### 2. UNWTO関連国際会議の我が国誘致

国際会議誘致には通常の観光客誘致を上回る経済効果が見込まれており、日本政府も観光立国推進基本計画で2011年に我が国での国際会議の件数を2005年(168件)の1.5倍にあたる252件以上にすることを目標としている。当財団においても、平成20年度に既に3件のUNWTO関連国際会議の開催を予定している。

UNWTOアジア太平洋センターが我が国に設置されている地の利を生かし、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)事業として企画提案し、受託を目指すことなどにより、UNWTO関連国際会議の更なる我が国誘致に努める。

### 3. UNWTOの知見を我が国観光関係者へ提供

UNWTOは観光市場の動向を世界的規模で統計調査する唯一の国際機関であると同時に、観光統計の充実や気候変動問題への対応など世界の観光業界の抱える課題にも積極的に取り組んでいる。当財団では、こうした施策に関するUNWTO関連国際会議の我が国誘致に努めると同時に、UNWTOが刊行する最新の統計・レポートの和訳・配布など、UNWTOの知見を当財団賛助会員を中心とする我が国観光関係者に積極的に提供する。

以上の基本方針に基づき、1) UNWTOアジア太平洋センターの支援事業、2) 観光交流による地域国際化の促進事業及び3) 観光交流に関する意識の浸透事業の3本柱を軸に積極的に事業を展開していくこととする。

なお、当財団の財政状況は、補助金の削減等により厳しい状況に置かれる可能性があり、事業の実施にあたっては、さらに効率的な運営を心掛けることとする。

## 事業計画

### 第1: 世界観光機関(UNWTO)アジア太平洋センターの支援事業

#### 1. UNWTO地域委員会とUNWTO大都市観光国際会議の兵庫・神戸開催

UNWTOでは各加盟国は、世界の地域ごとに設けられている6つの地域委員会のいずれかに所属し、各地域委員会は原則年1回開催される。各地域委員会では、加盟国観光大臣クラスの参加の下、各地域の観光発展に向けた現状、課題、UNWTOの活動方針等が議論される。

アジア太平洋地域の2委員会(東アジア太平洋および南アジア)は例年、共同で会議を開催しており、2008年は6月に兵庫県・神戸市において開催される。

両地域委員会に合わせて、主にアジア地域の大都市観光の持続可能な成長促進策等を検討するUNWTO大都市観光会議も開催される。

当財団として、両会議を主催するUNWTO及び同アジア太平洋センターを支援する。

開催予定日:2008年6月9～11日

#### 2. アジア諸国との観光交流促進事業

UNWTOのST-EPプロジェクトの一環とし、2005年3月のウズベキスタン・タシケント市、2006年5月中国雲南省・昆明市、2007年6月モンゴル・ウランバートル市に続き、アジア諸国の1カ国(インドを予定)で、「観光交流促進シンポジウム」を開催する。

開催予定日:2009年1月中旬

開催予定場所:インド・デリー市

#### 3. UNWTO途上国等観光従事者教育訓練

UNWTOがUNESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)と共同で実施する開発途上国等観光従事者教育訓練セミナーを開催する。

開催予定日:2008年6月24日～26日

開催予定場所:インド・アッサム州グラハティ市

テーマ:持続可能な観光開発の促進及び人材育成

## 第2: 観光交流による地域国際化の促進事業

### 1. 観光交流促進ワークショップ

名称:長浜観光交流促進ワークショップ

開催予定時期:2008年6月29日

開催予定場所:滋賀県長浜市

### 2. 航空機を利用する観光旅客等の実態調査

航空機を利用する観光旅客等(訪問者)に面接調査(旅行目的、形態、内容、費用など)を行い、旅客の旅行実態を把握するとともに地域に及ぼす経済効果を分析し、観光振興や航空事業の発展に資する。

実施時期:2008年秋

調査場所:新潟空港

### 3. ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)関連受託事業の企画提案

昨年度と同様、1) 観光統計・経済分析の活用に関する国際シンポジウムについて継続して企画を提案するとともに、新たに2) UNESCAPとの共同観光交流セミナー、3) 観光と環境に関する国際シンポジウム、4) 平成京遷都1300年記念関連外客誘致等、の事業を新たに企画提案する予定であり、VJC事業として受託し実施できるよう努める。

## 第3: 観光交流に関する意識の浸透事業

### 1. 世界観光統計分析及び情報提供

アジア太平洋地域の国際観光交流の促進を図るためには、観光に関する基礎的なデータを総合的に把握することが重要である。そのニーズに応えるため、UNWTOが各国からの情報を基に編集・分析し発行した観光統計資料集を日本国内向けに編集、翻訳を行い、官民の観光関係機関・団体、学識経験者等に配布する。

・世界観光統計資料集(2003～2007年)

・国際観光概観2007年度版

・発行時期:2009年3月

### 2. 広報宣伝活動

機関誌(TOURISM 21)を発行し、当財団及びUNWTOの事業活動、国際観光交流やアジア太平洋地域の観光等に関する情報を提供し地方自治体、観光関係団体、賛助会員等に対する広報活動を行う。活動状況をより詳細に提供するため、年4回発行する。

また、当財団のホームページを通じ、新鮮で信頼性の高い情報の提供を行うとともに、新聞、テレビ等で活動状況が取り上げられるよう努める。

## 3. 観光学術研究振興(※1)

観光振興を図るとともに観光学の確立の一助とするため、観光実務者、学生、研究者などを対象に研究論文を募集する。優秀論文の選考にあたっては審査委員会を設置し、優秀な論文を表彰するとともに論文集を刊行し、研究成果を広く周知する。

募集期間:2008年9月30日まで

テーマ:「観光振興と観光交流に対する提言」(予定)

優秀論文の表彰・論文集刊行:2008年12月頃

## ◆第二回理事会・評議員会の開催

平成20年8月26日(火)、当財団の第二回理事会・評議員会を書面決議にて開催した。

大阪府の平成20年度当初予算の確定に伴い、事業計画第3に「3.観光学術研究振興」の追加が承認された(※1)。

## 平成20年度収支予算書

自平成20年4月1日

至平成21年3月31日

(単位:千円)

科目	平成20年度
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	710
基本財産利息収入	110
有価証券利息収入	600
会費収入	33,160
賛助委員会費収入	33,160
補助金等収入	52,042
地方公共団体助成金収入	33,642
民間補助金等収入	18,400
関連事業(VJC等)受託費収入	50,000
雑収入	50
繰越事業引当金収入	17,200
事業活動収入計	153,162
2. 事業活動支出	
事業費支出	119,512
(1) 人件費支出	26,610
(2) 国際会議等開催事業費支出	15,852
(3) コンベンション振興支援事業費支出	0
(4) 観光交流促進事業費支出	2,300
(5) 自治体等観光交流促進事業費支出	450
(6) 観光学術研究振興事業費支出	4,300
(7) 世界観光統計・情報提供等事業費支出	5,800
(8) 機関誌等出版事業費支出	2,000
(9) 関連事業(VJC等)費支出	45,000
(10) 19年度繰越事業費支出	17,200
管理費支出	48,457
給付金	22,700
福利厚生費	2,200
旅費	2,300
事務賃借料	3,315
借入金	17,942
事業活動支出計	167,969
事業活動収支差額	△ 14,807
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
特定資産取崩収入	0
投資活動収入計	0
2. 投資活動支出	
特定資産取得支出	1,260
投資活動支出計	1,260
投資活動収支差額	△ 1,260
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
借入金収入	25,000
財務活動収入計	25,000
2. 財務活動支出	
借入金返済支出	50,000
財務活動支出計	50,000
財務活動収支差額	△ 25,000
IV 予備費支出	
当期収支差額	△ 41,067
前期繰越収支差額	41,067
次期繰越収支差額	0

・借入金限度額:25,000,000円

(注) 本予算書は、第二回理事会・評議員会で承認されたもの

## ■長浜観光交流促進ワークショップ 「まちの未来、観光の未来」

財団法人アジア太平洋観光交流センター（APTEC）では、6月29日に滋賀県長浜市内のホテルにおいて「長浜観光交流促進ワークショップ」を開催した。

長浜市では、黒壁ガラス館を中心として企業・行政が一体となった独自の観光まちづくりが進められ、現在、年間200万人を超える観光客を集める地域となっている。

「観光交流促進ワークショップ」は近畿2府6県で毎年開催しているものであるが、今般はこの「黒壁」が誕生して20年目の年となることを記念して開催された「長浜みらいまちづくりシンポジウム」の一部として実施された。

シンポジウムは2部構成で、第一部では長浜信用金庫の協力によりテレビ等で活躍している政治評論家三宅久之氏による「日本の未来は～今後の政局を読む～」と題した記念講演が行われ、続いて第二部「観光交流促進ワークショップ」が開催された。ワークショップでは、川島信也長浜市長の「黒壁を柱とした長浜のまちづくりは、他に誇るべきまちづくりのモデルであり、今後とも民間と一体となった取組みを続けていきたい」との地元挨拶に引き続き、APTECの本田勇一郎理事長が「観光振興は地域の魅力をいかに高めるかというまちづくり全体に関わるテーマである。何度も訪れたい魅力ある観光地となるためには、生活する市民にとっても暮らしやすいまちであることが重要となる。このワークショップが独自のまちづくりを進めてきた長浜の今後の観光振興、あるいは地域振興の手助けとなることを期待する」と挨拶した。

続いて、「まちの未来、観光の未来」をテーマに、東京大学先端科学技術研究センターの西村幸夫教授をコーディネーターに、長野県小布施町で独自のまちづくりを進めている(株)榎一市村酒造場代表取締役の市村次夫氏、政策研究大学院大学教授の垣内恵美子氏、近畿運輸局企画観光部長の吉田晶子氏、(株)黒壁代表取締役の高橋政之氏をパネリストにパネルディスカッションが行われた。

パネルディスカッションでは、こ



会場は約250名の参加者で活気に溢れていた



APTEC本田理事長の挨拶



コーディネーター  
西村幸夫氏



市村次夫氏



垣内恵美子氏



吉田晶子氏



高橋政之氏

れまでの黒壁のまちづくりとその評価などが発表された後、今後のまちづくりにあたって、歴史と伝統だけでは長浜の差別化はできない、黒壁で柱として進められてきたガラス工芸の技術力、芸術性をより一層高める必要がある、そのためにも若い人材を育てる必要がある、観光概念を広くとらえた幅広い取り組みを進めるため行政に頼るのではなく民間の力を広く活用する必要がある、等の提言がなされ、地元の代表である高橋氏は、黒壁のガラス工芸の技術力、芸術性をさらに高める取り組みを続け、黒壁を中心とした長浜のまち

づくりを今後とも進めていきたいと決意を述べた。

最後に、西村教授は、「まちづくりの基本は行政がやるのではなく、ビジネスとして民間がやること。長浜のまちづくりはそれを実証し成功したモデル例であり、引き続き、行政、民間がそれぞれの特徴を活かし一体となった取り組みをつづけてもらいたい」と締めくくった。市民を中心とした約250名の参加者は、最後まで熱心にパネリストの発言に聞き

入り、パネルディスカッションは参加者から送られたの万雷の拍手とともに閉会した。



### みらいまちづくりシンポジウム

内 容：第一部 基調講演：講師 三宅久之氏（政治評論家）  
テーマ「日本の未来は！」～今後の政局を読む～

第二部 パネルディスカッション  
テーマ「まちの未来、観光の未来」

- ・コーディネーター  
東京大学教授 西村 幸夫氏
- ・パネラー  
(株)榎一市村酒造場、(株)小布施堂代表取締役 市村 次夫氏  
政策研究大学院大学教授 垣内 恵美子氏  
国土交通省近畿運輸局企画観光部長 吉田 晶子氏  
(株)黒壁代表取締役、長浜商工会議所会頭 高橋 政之氏

日 時：平成20年6月29日（日） 13：00～16：30

会 場：北ビワコホテル グラツィエ

主 催：(財)アジア太平洋観光交流センター、長浜みらいまちづくり戦略会議、長浜信用金庫

後 援：近畿運輸局、滋賀県、滋賀県湖北観光連盟

## ■インド・アッサム州でのセミナー開催 について

当財団が支援する世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センターは、国連アジア・太平洋経済・社会委員会（UNESCAP）、インド中央政府、アッサム州政府と共に、アッサム州都グアハティ市において、2008年6月25日～26日に「インド国アッサム州観光従事者教育訓練セミナー」を開催した。当財団からは市川国際部長他職員1名が参加した。セミナー参加者はインド観光行政関係者、観光業界から約200名を数え、大変盛況であった。

セミナーは、インド社会・経済発展における観光セクターを向上させるための政策・戦略、プログラムを形成・遂行するインド側の能力強化を開催目的とした。当財団は、この枠組みの中で、日本人観光客行動の特徴、日本の観光関連制度・システム・インフラの説明、紹介を行い、その知見をインド側に提供することにより、日本-インド相互理解を深めることに資することとした。



セミナー風景

24日のグアハティ市郊外の観光資源調査のあと、翌25日と26日の2日間、講演と討議をおこなった。25日の開会式では、地元運営企画者の挨拶のあと、UNESCAPツーリズムユニット山川チーフ、当財団市

川国際部長がそれぞれ開会挨拶をおこなった。このあとインド流点灯式を壇上の全員でおこない、ゴゴイ・アッサム州首席大臣の開会宣言によりセミナーを開始した。

講演は、各プレゼンテーションの



APTEC市川国際部長の開会挨拶



開会宣言後の点灯式



歓迎の民族舞踊

後毎に、それぞれ講師とコメンテーター3～4名との間でQ&Aがおこなわれ、さらにそのあと一般からのQ&Aがおこなわれるという形で進行した。

日本からは、25日に和歌山県企画部企画政策局文化国際課の津井宏之氏が、紀伊山地の霊場と参詣道の世界遺産登録を、その観光による経済効果とともに紹介をした。インドは現在、宗教観光に力をいれており、非常に興味をもって受け取られた。26日には(財)道路保全技術セン

ターの小泉優子氏が「道の駅」について、地域コミュニティのためのビジネス機会促進の面から、その要点を分かり易く講演をおこなった。インドにおいても、交通網整備とともに「道の駅」と類似する施設を模索中とのことであり、関係者から大いに参考になったという声が寄せられた。

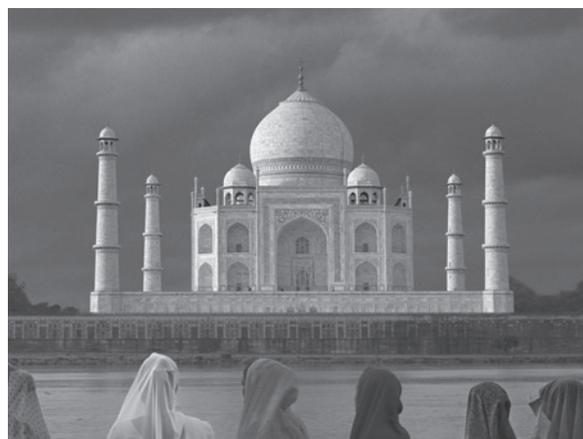
その他、UNWTOインド代表のベズバルア氏、香港理工大学バウアー助教授、タイ政府観光庁ジャタコーン氏などが講演をおこなった。これ

らセミナー開催の様子は地元報道でも大きく取り上げられた。

本セミナー実施は、アッサム州観光産業関係者にとって、同州世界自然遺産カージランガー国立公園、マーンズ野生動物保護区を中心とした観光資源整備、開発促進のための強い刺激になったことのみならず、今後、インドと日本全般の観光交流促進、強化にも貢献できたのではないかと思われる。



現地新聞 THE TELEGRAPH GUWAHATI  
(27 June 2008)



タージマハル

## 日本—インド観光交流促進シンポジウム開催のお知らせ(予告)

当財団は、世界観光機関 (UNWTO)、国土交通省並びにインド観光省とともに、2009年1月にインド・ニューデリー市で、日本—インド観光交流促進シンポジウムの開催を計画しています。

過去、当財団はウズベキスタン・タシケント市、中国雲南省昆明市、モンゴル・ウランバートル市で同様のシンポジウムを開催し、観光交流を通じた両国間の相互理解増進に取り組んで参りました。これらのシンポジウムはUNWTOが唱道しているST-EP (Sustainable Tourism -Eliminating Poverty)、すなわち「持続可能な観光を通して貧困を軽減する」という精神に合致するものです。

今回は、日本旅行業協会 (JATA)、インド観光促進委員会 (JITC) その他関係各位の全面協力をいただき、日本人向け destinations として現在最も有望視されている「インド」を選定し、その更なる観光魅力の発掘、および両国間の観光交流促進に資することを目的としています。

開催日程は2009年1月13日 (火) とし、会場はニューデリーにあるアショカホテルを予定しています。

シンポジウムの構成は、主催者による開会挨拶のあと、午前中に日本、インド双方から、日本-インド間の文化・観光交流、相互理解にふさわしい基調講演を行ない、昼食を挟んで午後からは日本の旅行業界、JATAとインド側カウンターパートナーを中心とする観光業界関係者を対象としたワークショップに移行します。この間、ワークショップへ参加されない方々にはデリー市内観光をして頂き、その後、インド政府主催歓迎夕食会に合流して頂くというものです。

また、翌日からは旅行社が設定した周遊ツアーにてインドの歴史・文化的観光資源を視察して頂きます。

当財団は、このシンポジウムを通して、日本・インド両国間の観光交流が促進され、友好関係が更に発展されることを願っております。

当シンポジウム開催のお問い合わせは、当財団まで。

# UNWTOニュース

## ■確固たる観光需要 — 進歩的な実績（世界観光指標2008年6月発行号より）

- ・国際観光は2008年の第1四半期で約5%の成長を遂げ、この記録は長期予測より1%上回っている。
- ・全ての小地域は良好な実績をあげた。もっとも急速な成長は中東、北東・南アジア、および中南米でみられる。
- ・全世界の経済状況での不確実性は、消費者マインドに影響しており、観光需要に打撃を与える可能性がある。
- ・2008年は全体として、UNWTOは肯定的な予測を慎重に保っている。

UNWTO世界観光指標の6月号によると、2008年第1四半期の実績は、国際観光の相対的な安定性を示唆している。世界経済がもたらす不安にもかかわらず、国際観光客到着数は2008年1月～4月の間に2007年同期間に比べても約5%もの成長を遂げた。

世界の経済環境は、2007年第4四半期から悪化し、消費者マインドを下げ、家計支出と旅行予算を抑圧しているが、国際観光に対する予測は肯定的なままである。UNWTOは、観光需要は上がると予測しているが、2008年の残りの期間では、より緩やかなペースになるとと思われる。

北半球の夏シーズンは、今年の終わりまでに重要な意味を持つだろう。夏のこの時期は国際旅行にとって昔から一番の繁忙期であり、2007年の7月と8月には、各月に1億人以上の国際観光客到着数を記録している。2008年は総じて、UNWTOは国際観光の伸びは全体としては良好であろうと予測している。

「いかなる観光需要調整の限界、そして観光産業へのその影響は、どのように経済が展開するか、そして消費者がどう反応するかにかかってくるだろう。経済の進展、そして消費者マインドは、直接、石油と食糧の価格に相互に関係している。UNWTOは、この変化しつつある状況を密接に監視している。我々は、2008年の全体の産業予測を良好のままとしているが、与えられたこの昨今の現状を、我々は警戒している。」 フランジアリUNWTO事務局長は語った。

UNWTOの観光専門委員会のメンバー280名は、この予測を支持している。UNWTOの観光現況判断指数は弱含みであるが、UNWTO世界観光指標の最新号のために行われた全世界にわたる専門家協議において、観光に対する好意的な期待は、悲観的な観測よりもいまだ明らかに上回っている。

### 地域別の成長

全ての小地域は、2008年第1四半期において良好な実績を上げた。中東、北東・南アジア、および中央・南アメリカにおいて、伸びが最も大きい。カリブ海地域への到着者数が昨年の不遇の実績から回復を始めたと同時に、アメリカ合衆国への力強いインバウンド旅行のおかげで、北アメリカ地域は確実に見通しの明るい1年の軌道に乗っている。ヨーロッパ地域の成長は、南・地中海ヨーロッパの観光地からの最高実績がありながらも、より緩やかなものになっている。

全世界の様々な観光目的地の国々は、2008年最初の3～5カ月で二桁成長を記録した。アジア太平洋地域では：中国、日本、韓国、マカオ（中国）、カンボジア、インドネシア、ヴェトナム、フィジー、インド、そしてネパール、米州地域では：アメリカ合衆国、キューバ、ジャマイカ、コスタリカ、エルサルバドル、パナマ、チリ、ペルー、そしてウルグアイ、ヨーロッパ地域では：スウェーデン、ブルガリア、ラトビア、リトアニア、イスラエル、マルタ、モンテネグロ、そしてトルコ、アフリカ

中東地域では：パレチン、エジプト、そしてモロッコである。

### 国際観光への課題

2008年における国際観光成長の予想される変化は、歴史的な力強い4年間に引き続き、依然として明確に前向きである。2004年～2007年の間、国際観光は年平均7%以上もの特筆すべき成長を遂げた。これは、2001～2003年の苦難の後、世界経済の好景気と繰延需要により押し上げられたものである。

昨今の経済不均衡、特にエネルギー価格の高騰は、観光支出に影響する恐れが大いにある。しかし、具体的な需要傾向—可処分所得、旅行予算と自信により決定される—は、地元経済、労働市場および消費者マインドにより、国・地域によって異なるだろう。

全体的に見ると、消費者マインド指標はある一定の不確実性の増大を示しているが、国際観光は過去と同様の状況下で回復力があり、安全面での脅威、地政学的緊張や天災・人災による危機を含む様々な形式の衝撃的な出来事に立ち向かえることを立証してきている。

緩やかだが今もなおポジティブな経済成長に加えて、国際観光は中期において確固たるペースで成長を維持すると今のところは期待されており、予測されている成長率は、概してUNWTOがツーリズム2020ビジョンで長期予測として発表した成長率（約4%）と一致している。

UNWTO世界観光指標（the UNWTO World Tourism Barometer）についてのさらに詳しい情報は、UNWTOのHP：<http://unwto.org/facts/eng/barometer.htm>をご参照ください。

注意：このニュースリリースは、最近発行されたUNWTO世界観光指標（the UNWTO World Tourism Barometer）を先行して発表されたものです。

UNWTO本部の担当者連絡先：  
Assistant Secretary General and Spokesperson: Geoffrey Lipman  
Media Officer: Marcelo Risi  
T: +34 91-567-8178 / 8100 - F: +34 91-567-8218  
comm@UNWTO.org - www.UNWTO.org

### APTEC通信

賛助会員（APTEC監事）の日本コンベンションサービス株式会社 近浪 廣会長が、平成20年4月29日に春の叙勲で旭日双光章を受章されましたので、当方から祝電を打たせていただきました。おめでとうございます。

## ◆賛助会員名簿

石川県	京阪電気鉄道(株)	トップツアー(株)
(株)インターグループ	(株)合通	(株)トラジャルウエスト観光総合研究所
(株)エアコム	神戸市	(財)中内 カコンベンション振興財団
エアニッポン(株)	(株)神戸ポートピアホテル	名古屋鉄道(株)
大阪ガス(株)	(財)国際観光サービスセンター	奈良県
(財)大阪観光コンベンション協会	(社)国際観光日本レストラン協会	奈良市
大阪国際空港ターミナル(株)	(社)国際観光旅館連盟	成田国際空港(株)
大阪市	堺市	南海電気鉄道(株)
大阪商工会議所	嵯峨野観光鉄道(株)	西日本鉄道(株)
(財)大阪21世紀協会	サービス・ツーリズム産業労働組合連合会	西日本旅客鉄道(株)
大阪府	三洋電機(株)	日本空港ビルディング(株)
大阪府都市開発(株)	(株)ジェイコム	(株)日本航空インターナショナル
(株)カタナヤ	(株)ジェイティービー	日本コンベンションサービス(株)
金沢市	JR西日本ホテルグループ	(社)日本ホテル協会
川西軽印刷(株)	(株)ジェイアール西日本コミュニケーションズ	(株)日本旅行
関西空港交通(株)	滋賀県	(社)日本旅行業協会
関西国際空港(株)	(株)ジャルパック	(株)パデコ
関西電力(株)	住友電気工業(株)	阪急電鉄(株)
北大阪急行電鉄(株)	西武鉄道(株)	阪神電気鉄道(株)
京都市	(社)全国旅行業協会	東日本旅客鉄道(株)
京都府	全日本空輸(株)	兵庫県
近畿日本ツーリスト(株)	東海旅客鉄道(株)	三重県
近畿日本鉄道(株)	東京地下鉄(株)	(株)ロイヤルホテル
京成電鉄(株)	東武鉄道(株)	和歌山県

## ◆寄付団体名簿

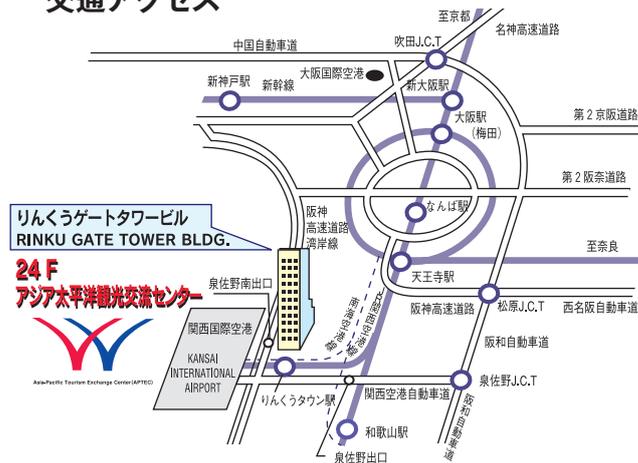
大阪ターミナルビル(株)	(株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット	天王寺ターミナルビル(株)
京都駅ビル開発(株)	ジェイアール西日本不動産開発(株)	西日本電気システム(株)
ジェイアール西日本商事(株)	(株)ジェイアール西日本メンテック	
(株)ジェイアール西日本テクノス	大鉄工業(株)	

2008年6月現在 (50音順)

# Yokoso! JAPAN

日本政府観光局(JNTO) 海外プロモーション部内 実施本部事務局 <http://www.jnto.go.jp/vjc/>  
〒100-0013 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館ビル10階 電話 03-3216-1902 FAX 03-3216-1846

## 交通アクセス



- 電車……南海空港線、JR関西空港線 りんくうタウン駅下車
- 車………大阪市内から 阪神高速湾岸線泉佐野南出口  
………和歌山から 関西空港自動車道泉佐野出口

## 財団法人アジア太平洋観光交流センター

〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階  
TEL:072-460-1200 / FAX:072-460-1204  
<http://www.aptec.or.jp> E-mail:info@aptec.or.jp